⑶　入札者に要求される事項　この一般競争入札に参加を希望する者は、当庁が交付する入札説明書に基づいた応札条件等証明書及び入札書をそれぞれの受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　入札書の入札価格が予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑺　手続きのおける交渉の有無　無。
⑻　問い合わせ先　国税庁長官官房会計課契約第一係　熊谷　　学　電話03―3581―4161　内線3659
⑼　その他　詳細は入札説明書による。
6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Takeshi Uera Director Accounts Division, Commissioner's Secretariat, National Tax Agency
⑵　Classification of the services to be procured : 73
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Advertisement for income tax return 2010 on newspaper and the Internet 1 set
⑷　Service period : 31 March 2011
⑸　Delivery place : Location specified by National Tax Agency
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;
(a)　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservator ship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
(b)　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
(c)　have Grade "A" or "B" offer of services etc in the Kanto-Koshinetsu district, in terms of the qualification for participating in tenders Ministry of Finance (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2010, 2011 and 2012.
(d)　have not received suspension of designated contractor status, etc. from any ministry or agency (including persons specially recognized by officials in charge of disbursement of the procuring entity).
(e)　an eligible person is a person whose business condition and credit are deemed not to be a sever degradation, and who is sure to implement the contract
(f)　Submit a document of a system to prove their ability to supply the system concerned and meet our requirements in order to be judged acceptable by the contracting entity ; and provide explanations on the contents of the above document by request.
⑺　Time-limit for tender : 17 : 30 November 29　2010
⑻　Other : For details concerning this tender, Refer to the Tender explanation.
⑼　Contact point for the notice : Manabu Kumagai Procurement Section, Accounts Division, Commissioner's Secretariat National Tax Agency, 1―1 Kasumigaseki 3-chome, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8978 Japan TEL 03―3581―4161 ex 3659

○第２号

1　調達内容
⑴　品目分類番号　73
⑵　購入等件名及び数量
平成22年分確定申告期広報（テレビスポット放送）の実施　一式
⑶　調達案件の仕様等　調達案件の仕様等に関し、支出負担行為担当官が別途指示する特性を有すること。
⑷　履行期限　平成23年３月31日まで
⑸　履行場所　当庁の指定する場所。
⑹　入札方法　第１号に同じ。
2　競争参加資格
⑴から⑸　第１号に同じ。
3　入札書の提出場所等
⑴から⑷　第１号に同じ。
⑸　開札の日時及び場所　平成22年12月７日14時15分　国税庁第五会議室
4　電子入札システムの利用
第１号に同じ。
5　その他
⑴から⑼　第１号に同じ。
6　Summary
⑴, ⑵　The same with the notice Above (No. 1)
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Advertisement for income tax return 2010 on Television 1 set
⑷, ⑸, ⑹, ⑺, ⑻, ⑼　The same with the notice Above (No. 1)

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成22年10月７日
支出負担行為担当官
厚生労働省労働基準局労災補償部
労働保険徴収課長　美濃　芳郎
◎調達機関番号　017　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　調達件名及び数量
平成23年度分労働保険徴収業務用紙（日本銀行帳票テスト等有ＯＣＲ（連続帳票））14件
⑶　調達件名の仕様等　入札説明書による。
⑷　納入期限　平成23年３月15日
⑸　納入場所　支出負担行為担当官の指定する場所
⑹　入札方法　入札金額は総価で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の５パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　平成22・23・24年度競争参加資格者資格（全省庁統一資格）において、競争参加地域が「関東・甲信越」にあり、「物品の製造」のうち営業品目が「フォーム印刷」及び「その他の印刷」を有しており、Ａ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。
⑷　資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
⑸　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
⑹　当該印刷物又は類似のものを相当量製造した実績を有する者であること。
⑺　関係機械に適合するための厳格な精度が要求されるため、事前テストを行い試作品の精度を検査し、合格した者であること。
⑻　必要な用紙を確実に入手することが出来ると認められる者であること。
⑼　労働保険に加入しており、かつ労働保険料の滞納が無いこと。（直近２年間の労働保険料の未納が無いこと。）